

# 令和元年第4回豊後高田市議会定例会会議録（第4号）

## ○議事日程〔第4号〕

令和元年12月19日（木曜日）午前10時0分 開議

※開議宣告

日程第1 第58号議案から第74号議案まで  
（委員長報告・修正案の説明・委員長報告及び修正案に対する質疑・討論・表決）

日程第2 意見書案第5号  
（提案理由説明・質疑・討論・表決）

## ○本日の会議に付した事件

議事日程に同じ

## ○出席議員（16名）

1 番 於 久 弘 治  
2 番 毛 利 洋 子  
3 番 中 尾 勉  
4 番 黒 田 健 一  
5 番 井ノ口 憲 治  
6 番 阿 部 輝 之  
7 番 土 谷 信 也  
8 番 成 重 博 文  
9 番 中山田 健 晴  
10 番 松 本 博 彰  
11 番 河 野 徳 久  
12 番 安 東 正 洋  
13 番 北 崎 安 行  
14 番 河 野 正 春  
15 番 菅 健 雄  
16 番 大 石 忠 昭

## ○欠席議員（0名）

## ○職務のため議場に出席した事務局職員の職氏名

事 務 局 長 安 田 祐 一  
総括主幹兼庶務係長 黒 田 祐 子  
総括主幹兼議事係長 板 井 保 明  
専 門 員 小 門 敏 宏

## ○説明のため議場に出席した者の職氏名

市 長 佐々木 敏 夫  
副 市 長 堤 隆  
市参事兼総務課長 佐 藤 之 則

市参事兼財政課長 飯 沼 憲 一  
企 画 情 報 課 長 丸山野 幸 政  
地域活力創造課長 川 口 達 也  
税 務 課 長 土 谷 恒 男  
市参事兼市民課長 近 藤 幸 一  
保 険 年 金 課 長 大久保 正 人  
社 会 福 祉 課 長 植 田 克 己  
子育て支援課長 水 江 和 徳  
健 康 推 進 課 長 清 水 栄 二  
人権・同和対策課長 田 染 定 利  
環 境 課 長 後 藤 史 明  
商 工 観 光 課 長 河 野 真 一  
農業ブランド推進課長 黒 木 雄 二  
耕 地 林 業 課 長 早 田 博 昭  
建 設 課 長 永 松 史 年  
上 下 水 道 課 長 早 尻 真 一  
会計管理者兼会計課長 尾 形 稔  
農業委員会事務局長 佐々木 真 治  
選挙管理委員会・監査委員事務局長  
藤 重 深 雪  
地域総務二課長兼水産・地域産業課長  
大 力 雅 昭  
市参事兼消防長 宗 高 徳  
総務課 課長補佐兼総務法規係長  
小 野 政 文  
総務課 課長補佐兼秘書係長  
都 甲 さおり

## 教育委員会

教 育 長 河 野 潔  
教育総務課長兼地域総務一課長  
安 藤 隆 治  
学 校 教 育 課 長 衛 藤 恭 子  
文 化 財 室 長 板 井 浩

○議長（菅 健雄君） おはようございます。これより、本日の会議を開きます。

○議長（菅 健雄君） 日程第1、第58号議案から第74号議案までを一括議題といたします。

これより、委員長の報告を求めます。

総務委員長、井ノ口憲治君。

○総務委員長（井ノ口憲治君） 去る12月13日、総務委員会を開会し、本会議から付託されました議案3件の審査を終了いたしましたので、その結果を報

告いたします。

第58号議案、令和元年度豊後高田市一般会計補正予算（第3号）の内、本委員会に付託された部分ですが、歳入予算の内容については、国庫支出金、県支出金などで財源措置されており、補正額は、3億8,877万8,000円の増額で、補正後の予算総額は、161億3,343万4,000円となっています。

歳出予算の内容については、総務費では、ふるさと応援寄附金の増収が見込まれることに伴い、返礼品やポータルサイト手数料等の経費を増額する経費等が計上されています。

一般会計全体では、人事院勧告等に準じた給与改定、人事異動等による調整等に伴う人件費が計上されています。

次に、債務負担行為補正については、自動車リース料の追加を行っています。

次に、地方債の補正については、現年発生農林水産施設災害復旧事業の限度額の変更を行っています。

審査の中で委員より、「ふるさと納税の今年度の見込み額や寄附金の状況について」質疑があり、執行部からは、「4億円を見込んでいます。寄附金の93%が新規の人である」との答弁がありました。

審査の結果、第58号議案の内、本委員会に付託された部分については、提案の趣旨を認め、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決しました。

第68号議案、豊後高田市会計年度任用職員の報酬等に関する条例の制定についてですが、地方公務員法等の改正による一般職の会計年度任用職員制度の創設に伴う所要の規定の整備を行うものです。

審査の中で委員より、「現在の市の正職員、臨時・嘱託職員の人数について」質疑があり、執行部からは、「職員は消防を含め313名。臨時・嘱託職員は150名」との答弁がありました。

また、「国からの予算措置はあるのか」と質疑があり、執行部からは、「国に要望はしているが、厳しい状況である」との答弁がありました。

本議案については、反対の討論がありました。

審査の結果、第68号議案については、採決の結果、賛成多数で原案のとおり可決すべきものと決しました。

第69号議案、豊後高田市職員の給与に関する条例等の一部改正についてですが、国家公務員の給与に関する人事院勧告及び大分県人事委員会勧告等を勘案し、一般職職員の給与並びに常勤特別職及び市議会議員の期末手当を改定するものです。

審査の中で委員より、「県下の状況について」質疑があり、執行部からは、「ほぼ同じ率で改定しているのではないか」との答弁がありました。

第69号議案については、委員より常勤特別職及び市議会議員の期末手当を改定しない修正案が提出され、採決の結果、賛成少数で修正案は否決されました。

次に、市長が提案した原案については、賛成討論があり、採決の結果、賛成多数で可決すべきものと決しました。

以上で、総務委員会審査結果の報告を終わります。

**○議長（菅 健雄君）** 社会文教委員長、中山田健晴君。

**○社会文教委員長（中山田健晴君）** 去る12月16日、社会文教委員会を開会し、本会議から付託された議案8件の審査を終了いたしましたので、その結果を報告いたします。

第58号議案、令和元年度豊後高田市一般会計補正予算（第3号）の内、本委員会に付託された部分ですが、歳出予算の内容としては、総務費では、平成30年度事業における精算償還金が計上されていません。

民生費では、小学校入学を迎える児童のひとり親家庭等に対し、ランドセル購入費の一部を助成する経費や法改正に伴い、生活保護システムの改修を行う経費などが計上されています。

衛生費では、子ども医療費給付費を増額する経費などが計上されています。

教育費では、全国・九州中学校体育大会への出場費を補助する経費が計上されています。

次に、債務負担行為補正については、自動交付機更新等業務委託料などを追加しています。

審査の中で委員より、「子ども医療給付費が増えた要因について」質疑があり、執行部からは、「当初予算の積算の見込みを少なく組んでいたため、昨年度の実績から見ると概ね想定範囲内で推移している」と答弁がありました。

審査の結果、第58号議案の内、本委員会に付託された部分については、提案の趣旨を認め、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決しました。

第59号議案、令和元年度豊後高田市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）は、療養給付費や高額療養費を増額するとともに、決算剰余金の法定積立てや過年度県支出金精算償還金等が計上されています。

審査の結果、第59号議案については、提案の趣旨を認め、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決しました。

第60号議案、令和元年度豊後高田市介護保険特別会計補正予算（第1号）は、居宅介護サービス給付費や介護予防サービス給付費等を増額するとともに、決算剰余金の法定積立てや過年度国・県支出金精算償還金等が計上されています。

審査の中で委員より、「居宅介護サービス給付費が増えた要因について」質疑があり、執行部からは、「当初の見込みより要介護の認定を受けた方が増え、サービスを利用した方が多くなったため」と答弁がありました。

審査の結果、第60号議案については、提案の趣旨を認め、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決しました。

第65号議案から第67号議案まで、公の施設の指定管理者の指定については、豊後高田市生活支援ハウス、豊後高田市立デイサービスセンター周防苑及び豊後高田市老人介護支援センターの設置の目的を効果的に達成するため、当該公の施設の管理を行わせる指定管理者を指定するものです。

審査の結果、第65号議案から第67号議案までについては、提案の趣旨を認め、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決しました。

第70号議案、豊後高田市基金条例の一部改正については、ひとり親家庭等の支援を目的とした基金を設置するものです。

審査の結果、第70号議案については、提案の趣旨を認め、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決しました。

第71号議案、豊後高田市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正については、災害弔慰金の支給等に関する法律の一部改正に伴い、所要の規定の整備を行うものです。

審査の結果、第71号議案については、提案の趣旨を認め、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決しました。

以上で、社会文教委員会審査結果の報告を終わります。

○議長（菅 健雄君） 産業建設委員長、阿部輝之君。

○産業建設委員長（阿部輝之君） 去る12月17日、産業建設委員会を開会し、本会議から付託されました議案8件の審査を終了いたしましたので、その結

果を報告いたします。

第58号議案、令和元年度豊後高田市一般会計補正予算（第3号）の内、本委員会に付託された部分ですが、歳出予算の内容としては、衛生費では、水道未普及地域にある給水施設について中長期整備計画を策定する経費が計上されています。

農林水産業費では、共同活魚出荷施設の改修に対して助成する経費が計上されています。

商工費では、市内企業の設備投資や雇用等の促進を図る奨励金の需要増に対応するための経費が計上されています。

土木費では、真玉住宅団地の整備について、団地内道路の路床改良等に係る事業費が計上されています。

災害復旧費では、8月豪雨及び台風8号・10号により被害を受けた農地2件及び農業用施設3件の災害復旧工事を行う経費が計上されています。

審査の中で委員より、「災害復旧工事で他に要望等はなかったか」と質疑があり、執行部からは、「要望等はなかった」との答弁がありました。

審査の結果、第58号議案の内、本委員会に付託された部分については、提案の趣旨を認め、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決しました。

第61号議案、令和元年度豊後高田市公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）については、下水道整備で支障となる配水管を移設するための補償費用の算定方法に誤りがあったため、会計検査により過大と判断された国庫支出金の返還金及び人事異動等による人件費の調整額等が計上されています。

審査の結果、第61号議案については、提案の趣旨を認め、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決しました。

第62号議案、令和元年度豊後高田市特定環境保全公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）については、消費税及び地方消費税並びに終末処理場の管理費等を増額する経費が計上されています。

審査の結果、第62号議案については、提案の趣旨を認め、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決しました。

第63号議案、令和元年度豊後高田市水道事業会計補正予算（第1号）については、公共下水道事業特別会計への水道移転補償返還金が計上されています。

審査の結果、第63号議案については、提案の趣旨を認め、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決しました。

第64号議案、市道路線の認定については、市道の新設により市道路線の認定をするものです。

審査の結果、第64号議案については、提案の趣旨を認め、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決しました。

第72号議案、豊後高田市下水道事業の設置等に関する条例の制定については、下水道事業に地方公営企業法の財務規程等を適用し、公営企業会計を導入するものです。

審査の中で委員より、「企業会計方式に移行する県下の状況について」質疑があり、執行部からは、「姫島村を除く全ての自治体が企業会計に移行する予定である」との答弁がありました。

審査の結果、第72号議案については、提案の趣旨を認め、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決しました。

第73号議案、豊後高田市漁業集落排水事業分担金徴収条例の制定については、下水道事業会計の一本化に伴い、受益者分担金の統一を行うものです。

審査の結果、第73号議案については、提案の趣旨を認め、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決しました。

第74号議案、豊後高田市水道事業給水条例の一部改正については、水道法等の改正による指定給水装置工事事業者の更新制度導入に伴う更新手数料等について、所要の規定の整備を行うものです。

審査の中で委員より、「悪質業者についての取扱いについて」質疑があり、執行部からは、「無届けでの工事や不正な施行をした場合は取り消しの規定がある」との答弁がありました。

審査の結果、第74号議案については、提案の趣旨を認め、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決しました。

以上で、産業建設委員会審査結果の報告を終わります。

**○議長（菅 健雄君）** 以上で、委員長の報告を終わります。

これより、ただいまの委員長の報告に対する質疑に入ります。質疑はありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

**○議長（菅 健雄君）** 質疑なしと認め、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。討論の通告がありますので、発言を許します。

16番、大石忠昭君。

**○16番（大石忠昭君）** 皆さん、おはようございます。日本共産党の大石忠昭でございます。

私は、第68号、第69号、第72号、第73号議案について、反対討論をいたします。

最初は、第68号議案についてであります。これは、2017年に改定された地方公務員法及び地方自治法により、会計年度任用職員という新たな制度が来年4月から施行されることになることから、会計年度任用職員の報酬に関する条例を制定するものであります。地方自治体に行政改革を迫る安倍政権は、効率化の旗を振り、公務労働の民営化を加速させながら、正規職員の削減を推進してきました。2006年から2016年までの10年間に、全国の自治体正規職員は約26万人減少し、274万人になっていますが、正規職員が非正規職員に置きかえられている実態が伺えると思います。

総務省が2017年8月に出した、会計年度任用職員制度の導入に向けた事務処理マニュアルによりますと、一言で言うならば非正規公務をさらに大量に採用しやすいように制度を改定するというものであります。本来、公務員は正規職員であるべきです。ところが、豊後高田市の職員の現状を見ますと、正規職員が313人、それに比べて臨時や嘱託など、非正規職員が150人です。この150人の非正規の職員については、正規にすることが喫緊の課題ではないでしょうか。非正規職員は、この法改正によって期末手当などの支給が可能になったことは喜ばしいことではありますが、しかし今回の法改定の内容は、住民の命と暮らしを守り、地方自治の担い手である地方公務員制度の大転換です。任期の定めのない常勤職員を中心とする公務運営の原則が壊れている実態を容認し、固定化することにつながるものです。

常時勤務を要する職に不安定な雇用形態を容認し、常勤の非正規雇用という新たな根拠を持ち込むことは、問題であります。住民福祉の増進を担う公務労働の重要性は、近年、ますます高まり、複雑化、多様化、高齢化しています。これらの諸課題に丁寧に向き合っていくには、安定的で充実した職場体制と、長時間過重労働の解消は不可欠であります。会計年度、つまり1年ごとの不安定雇用が容認され、非正規職員が便利な調整弁とされる牽制があり、多くの問題につながるものです。よって、以上の理由から第68号議案に反対をいたします。

次は、第69号議案についてです。この議案は、国家公務員の給与に関する人事院勧告及び県人事委員

会勧告等を勘案し、一般職の給与や勤勉手当の引き上げの改定、及び市長など、常勤特別職と市会議員の期末手当を引き上げる改定議案です。大きく分けて、三つの改定です。一つは、一般職の給与月額を引き上げ、扶養手当や勤勉手当の引き上げです。二つ目には、特別職の期末手当の引き上げです。市長は4万6,575円引き上げ、年間316万7,100円に。副市長は3万7,375円引き上げ、年間254万1,500円に。教育長は3万2,775円引き上げ、年間222万8,700円に改定するものです。三つ目は、議員の期末手当の引き上げです。議長は2万3,000円引き上げ、年間156万4,000円に。副議長は2万700円引き上げ、年間140万7,600円に。議員は1万9,550円引き上げ、年間132万9,400円に改定するものです。

市長が提案しておりますこの一般職員の給与や勤勉手当などの引き上げについては、市長の提案に賛成するものであります。しかし、市長等常勤特別職や、議長や議員などの期末手当の引き上げについては市民の理解や同意を得ることはできないと思い、よって私は総務委員会のこの条例審議の中で、職員については提案どおり賛成すると。あと、この常勤特別職や議員の引き上げの分については削除して、引き上げをしないという修正案を提案しましたが、残念ながら否決をされてしまうことになりました。

改めて、特別職や議員の期末手当の引き上げについての反対の理由を述べたいと思います。一つは、この引き上げの理由として、人事院勧告及び県人事委員会勧告等のこの引き上げに準じて引き上げているということなんですけれども、この特別職や議員については人事院勧告の引き上げがあったからといって自動的に引き上げるような法的根拠が全くないからであります。二つ目には、10月から消費税10%に増税が強行されました。市民の暮らしは困難が続いております。また、社会保障の負担増も相次いでおりますし、さらに負担増がいろいろと社会問題になっておりますけれども、この市民生活の実態を考慮するならば、この引き上げについては理解を得られないと思います。よって、第69号議案に反対するものであります。議員各位のご賛同を要請しておきます。

次は、第72号、第73号議案についてであります。この二つの議案は、これまで別々でありました下水道や排水事業を公営企業会計に移行すると、そして下水道の使用料や受益者負担金の額を統一するというものであります。この改定によりまして影響を受けるのは、旧香々地町の皆さんです。特にその中で

も松津という地区がありますが、ここでは下水道の使用料金が1戸当たり平均年2,760円の負担増につながります。松津地区では、さらに新たに下水道をつなぐ場合には、受益者負担金として1戸当たり15万円の新たな負担が押しつけられることになります。松津地区以外の旧香々地町では、新たに下水道をつなぎ込む場合には、これまで14万円だったものが15万円というように、1万円引き上げられることになります。

合併をしたことで、こういう住民負担が低いほうに統一するというのが、これはもう本来の姿だと思っただけなんですけれども、合併して14年になりますけれども、今回、こういう形で高いほうへ、真玉のほうにあわされたわけです。ということになりました。特に影響の大きいのは松津地区の皆さんですけれども、だから私は、この下水道の使用料、そして下水道の受益者負担金を新たな負担増につながることから、この二つの条例案に反対するものであります。議員各位のご賛同を求めて、討論を終わります。

以上です。

○議長（菅 健雄君） 以上で、通告による討論は終わりました。

ほかに討論はありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○議長（菅 健雄君） これにて、討論を終結いたします。

ただいまから採決に入ります。

お諮りいたします。お手元に配布してあります採決表の一括採決するものの中で、反対のありました第68号議案、第69号議案、第72号議案及び第73号議案を除く各議案は、委員長の報告のとおり決することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（菅 健雄君） ご異議なしと認めます。

よって採決表の一括採決するものの中で、反対のありました第68号議案、第69号議案、第72号議案及び第73号議案を除く各議案は、委員長の報告のとおり決定いたしました。

次に、反対のありました第68号議案について、起立により採決いたします。

議席に設置されている可否いずれかのボタンを押した後、問題を可とするものは起立してください。起立採決の際は、同様にお願いいたします。

お諮りいたします。第68号議案は、委員長の報告のとおり決することに、賛成の諸君の起立を求めま

す。

(賛成者起立)

○議長(菅 健雄君) 起立多数であります。

よって、第68号議案は、委員長の報告のとおり決定をいたしました。

次に、反対のありました第69号議案について、起立により採決いたします。

お諮りいたします。第69号議案は、委員長の報告のとおり決することに、賛成の諸君の起立を求めます。

(賛成者起立)

○議長(菅 健雄君) 起立多数であります。

よって、第69号議案は、委員長の報告のとおり決定をいたしました。

次に、反対のありました第72号議案について、起立により採決いたします。

お諮りいたします。第72号議案は、委員長の報告のとおり決することに、賛成の諸君の起立を求めます。

(賛成者起立)

○議長(菅 健雄君) 起立多数であります。

よって、第72号議案は、委員長の報告のとおり決定をいたしました。

次に、反対のありました第73号議案について、起立により採決いたします。

お諮りいたします。第73号議案は、委員長の報告のとおり決することに、賛成の諸君の起立を求めます。

(賛成者起立)

○議長(菅 健雄君) 起立多数であります。

よって、第73号議案は、委員長の報告のとおり決定をいたしました。

○議長(菅 健雄君) 日程第2、意見書(案)第5号を議題といたします。

提案理由の説明を求めます。

5番、井ノ口憲治君。

○5番(井ノ口憲治君) 厚生年金への地方議会議員の加入を求める意見書(案)。

地方創生の推進とともに、加速する人口減少社会への対応が、我が国の将来にとって喫緊の政治課題となっています。地方議会の果たすべき役割と責任は、ますます重要となります。

このような状況の中、地方議会議員は、これまで以上に地方行政の広範かつ専門的な諸課題について住民の意向をくみとり、的確に執行機関の監視や政

策提言等を行うことが求められています。

また、地方議会議員は、議会活動のほか地域における住民ニーズの把握等様々な議員活動を行っており、近年においては、全市的に専門化が進んでいます。

一方、今日では、就業者に占めるサラリーマンの割合は約9割にも達し、地方議会議員のなり手もサラリーマンからの転身者が増加しています。

地方議会議員が厚生年金に加入できるようになれば、民間会社の社員等が議員に転身しても切れ目なく厚生年金の適用を受けることができ、老後や家族を心配することなく選挙に立候補できる環境が整うこととなります。多様で有為な人材の確保に大きく寄与すると考えられます。

よって、国民の幅広い層からの政治参加や地方議会における人材確保の観点から、厚生年金への地方議会議員の加入のための法整備を早急に実現するよう強く要望したいので、地方自治法第99条の規定に基づく意見書として提出していただきますよう、お願いするものでございます。

以上、議員各位のご協賛を賜りますよう、お願い申し上げます。

○議長(菅 健雄君) お諮りいたします。本案については、委員会の付託を省略したいと思います。

これにご異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○議長(菅 健雄君) ご異議なしと認めます。

よって、意見書(案)第5号については、委員会の付託を省略することに決しました。

これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○議長(菅 健雄君) 質疑なしと認め、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。討論はありませんか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○議長(菅 健雄君) 討論なしと認め、討論を終結いたします。

これより意見書(案)第5号を採決いたします。

お諮りいたします。意見書(案)第5号は、原案のとおり決することにご異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○議長(菅 健雄君) ご異議なしと認めます。

よって、意見書(案)第5号については、原案のとおり可決されました。

以上で、本定例会に付議されました案件の審議は

全部終了いたしました。

これをもって、令和元年第 4 回豊後高田市議会定例会を閉会いたします。

午前10時43分 閉会

地方自治法第123条第 2 項の規定によりここに署名する。

豊後高田市議会議長 菅 健 雄

豊後高田市議会議員 中山田 健 晴

豊後高田市議会議員 松 本 博 彰